

Mizuho Bangkok Daily Market Report

MIZUHO

Dated of 2024/12/20

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	34.55	0.02
JPY/THB	0.2195	-0.0036
USD/JPY	157.44	2.64
EUR/THB	35.78	0.02
EUR/USD	1.0363	0.0010
USD/CNH	7.309	-0.016
SGD/THB	25.37	0.03
AUD/THB	21.55	0.08
USD/INR	85.08	0.12
USD Index	108.41	0.38

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	2.078	0.015
10Y (THB)	2.268	-0.004
5Y (USD)	4.423	0.020
10Y (USD)	4.562	0.048

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	2,592.2	-44.3
WTI (Oil)	69.91	-0.67
Copper	8,883.0	-145.5

Stock

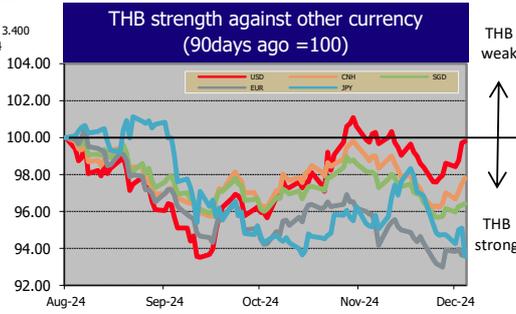
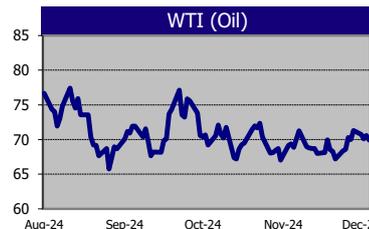
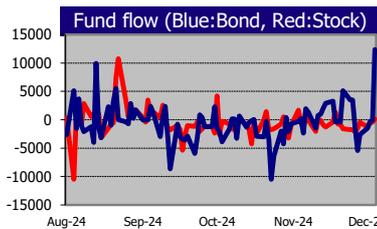
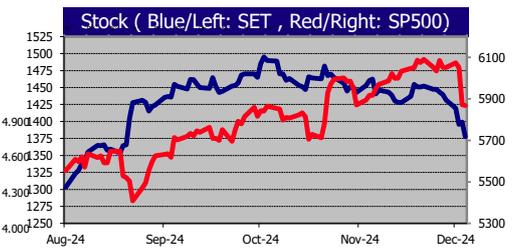
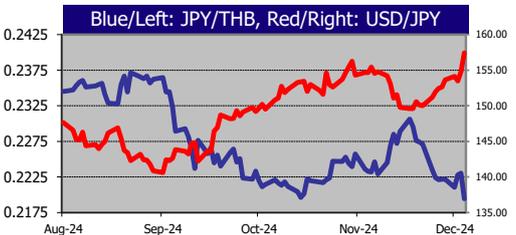
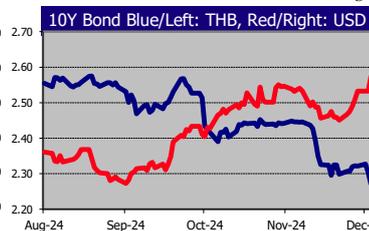
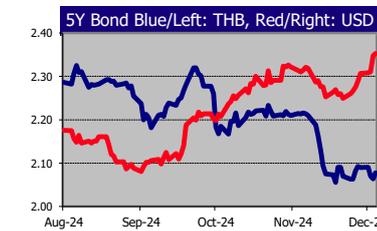
	Close	CHANGE
SET (TH)	1,377.53	-21.42
NIKKEI (JP)	38,813.58	-268.13
DOW (US)	42,342.24	15.37
S&P500 (US)	5,867.08	-5.08
SHCOMP (CN)	3,370.03	-12.18
DAX(GER)	19,969.86	-272.71

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	102	489.7
Bond net flow	12,365	12466.2

*compared with previous day

(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

昨日のドルパーツはほぼ変わらず。34パーツ台半ば付近でスタート。FOMCの結果を受けて、来年以降の米利下げペース鈍化観測が強まる中で、ドル買い優勢の地合いが継続。ドルパーツは底堅い推移が続いたものの、バンコク時間午後には勢いは一服。一時34パーツ台前半まで反落する場面があったが、NY時間に発表された米第3四半期GDP(確定値)が上方修正されたことや米新規失業保険申請件数が予想を下回ったことが好感され、終盤にかけて値を戻す展開となり、結局オープンとほぼ変わらず34.55レベルでクローズ。

●ドル円その他

昨日のドル円は大幅上昇。154円台半ば付近でスタート。東京時間正午頃に日銀が金融政策決定会合にて利上げ見送りを決定したことが報じられると、一時155円半ば付近まで急伸。その後は植田総裁の記者会見を控え、いったん落ち着くも、植田総裁による「来年の春闘のモメンタムを見たい」や「トランプ新政権の政策による影響を注視している」等の発言が想定以上のハト派スタンスであると市場に受け止められ、157円台ちょうど付近まで大幅上昇。海外時間に入り、堅調な米経済指標の結果が確認されたことも相俟ってドル高が一段と進み、157.44レベルでクローズ。

Bangkok Dealer's Eye

今月のFOMCで注目のドットチャートが上方修正され、来年の予想利下げ回数が4回から2回に引き下げられたことは市場にタカ派的と捉えられた。パウエル議長が記者会見で今回の利下げは「きわどい判断」であったと認めただけ、トランプ新政権による減税と関税政策について、「数名のFOMCメンバーが初期段階の見方を反映した」と回答したため、今後のSEP(四半期経済見通し)における物価・金利・成長率見通しが上方修正される可能性が考えられる。一方、日銀が利上げ見送りを決定したほか、植田総裁が記者会見で「経済がオントラックであるにもかかわらず、なぜ利上げに踏み切らなかったのか」という質問に対して、来年の春闘に向けたモメンタムなど「今後の賃金動向についてもう少し情報が必要」であることを理由として挙げたため、市場では春闘結果が分かるまで利上げが難しいと捉えられる可能性が高い。足許、日米金融政策が逆方向に動いていることから、円相場が下げ止まる兆しは見えない中で、12月25日に予定されている植田総裁の経団連講演において、円安をけん制する発言が確認できるかどうかを注目しておきたい。(Li)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.